

中城村人口ビジョン（案）

第1章 中城村の人口の現状分析	1
1. 中城村人口ビジョンの位置づけ	1
2. 国および県の人口動向	1
3. 人口動向分析	2
(1) 総人口および年齢3区分人口の推移	
(2) 人口増加率	
(3) 自然増減と社会増減の推移	
4. 自然増減	5
(1) 出生数・死亡数の推移	
(2) 合計特殊出生率	
5. 社会増減	7
(1) 転入・転出の推移	
(2) 年齢階級別の転入・転出状況	
(3) 年齢階級別人口移動の推移	
(4) 都道府県別の人口移動の状況	
(5) 県内市町村間の人口移動の状況	
6. 地区別の人口推移	11
第2章 人口の将来展望	13
1. 目指すべき将来の姿の基礎となる村民の希望等	13
(1) 生活環境に関するアンケート結果	
(2) 結婚・子育て・出産に関するアンケート結果	
2. 目指すべき将来の方向	13
3. 人口の将来展望	14
(1) 将来推計人口	
(2) 地区別の将来推計人口	

第 1 章 中城村の人口の現状分析

1. 中城村人口ビジョンの位置づけ

(1) 中城村人口ビジョンの位置づけ

中城村人口ビジョンは、本村の人口の現状を分析し、人口変化に対する認識を村民・関係各所と共有するとともに、本村における将来人口の見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示するものである。

本人口ビジョンは、中城村第四次総合計画において平成 33（2021）年の総人口 22,000 人とした考え方を踏襲するとともに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する「中城村総合戦略」において、実効性のある施策を企画立案する上で重要な基礎となることを目的に策定するものである。

(2) 対象期間

中城村第四次総合計画では、将来像を「心豊かな暮らし～住みたい村、とよむ中城～」として平成 33 年度までの計画として策定しているが、より長期的な人口の見通しを把握し、将来に備えるため、本人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様の 2060 年までとする。

2. 国および県の人口動向

(1) 国の人口動向と長期的な見通し

国の人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少時代に突入し、2048 年に 1 億人、2100 年には 5 千万人を割り込むまで減少することが見込まれている。

仮に合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇した場合、2060 年に総人口 1 億人程度が確保され、その後 9000 万人程度で安定的に推移することが見込まれている。

(2) 沖縄県の人口動向と長期的な見通し

これまで沖縄県の人口は増加基調で推移してきたが、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」策定時の推計によると、2025 年前後にピークを迎えた後に減少に転じることが見込まれており、人口減少社会となることが予測されている。

県が目指すべき社会として「安心して結婚し出産・子育てができる社会」「世界に開かれた活力ある社会」「バランスのとれた持続的な人口増加社会」の 3 つが描かれている。これらの目指すべき社会が実現した場合、2035 年には約 150 万人となり、2050 年には人口構造が安定し、160 万人程度になるものと見込まれる。2050 年以降も緩やかに増加を続け、2100 年頃には 200 万人に達することが想定されている。一方、各種取り組みが進まない場合には、出生率が大きく低下し、県人口は 2025 年頃にピークを迎えた後、減少に転じ、2050 年に約 133 万人、2100 年には 84 万人まで減少することになる。

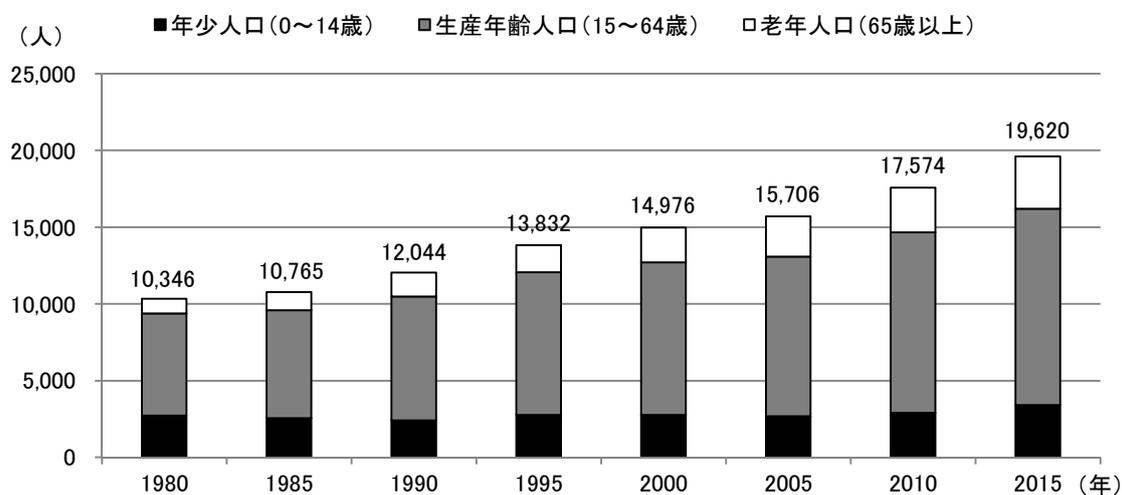
3. 人口動向分析

(1) 総人口および年齢3区分別人口の推移

中城村の人口は1980年頃まで横ばいで推移してきたが、1980年代後半から現在まで一貫して増加を続けている。2015年10月末時点の住民基本台帳を基にした総人口は19,620人となっており、中城村第四次総合計画における2016年の計画人口19,500人を上回るペースで増加している。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）が増加基調で推移するなか、年少人口（0～14歳）は横ばいで推移している。老年人口の増加につれて、2010年には年少人口と老年人口が同割合となった。2015年の老年人口の割合は17.4%となっており、中城村は高齢社会に突入している。

図表1 年齢3区分別人口の推移（1980～2015年）

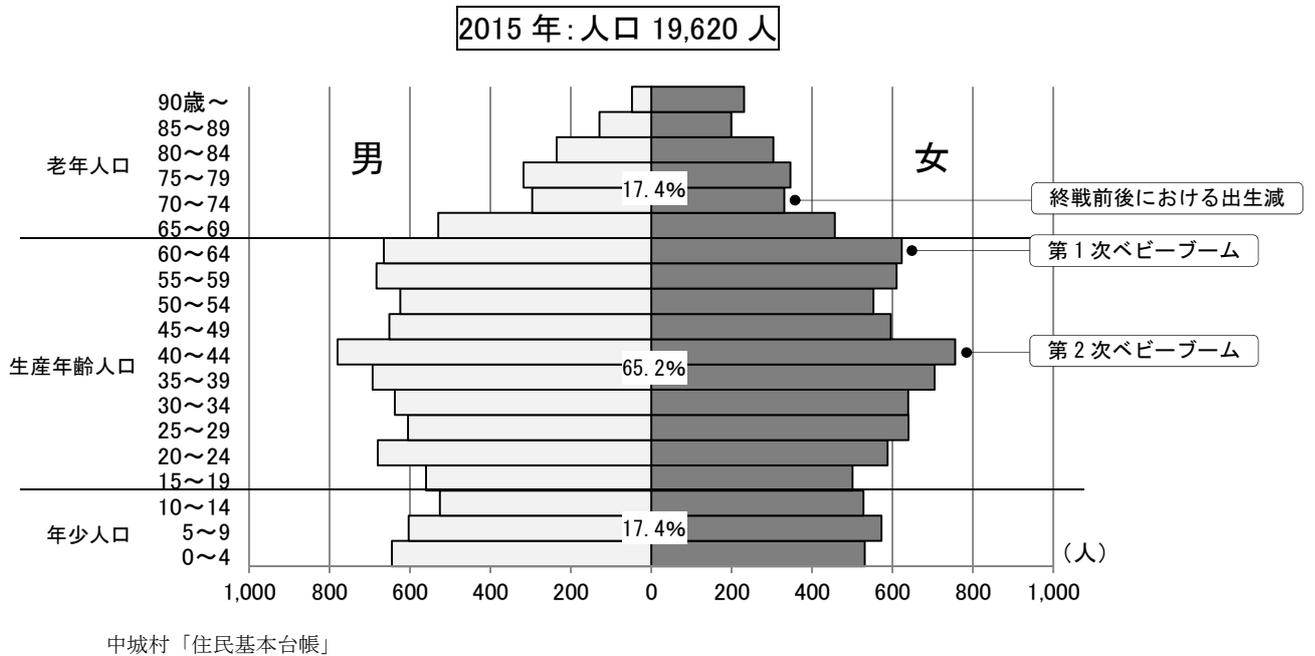
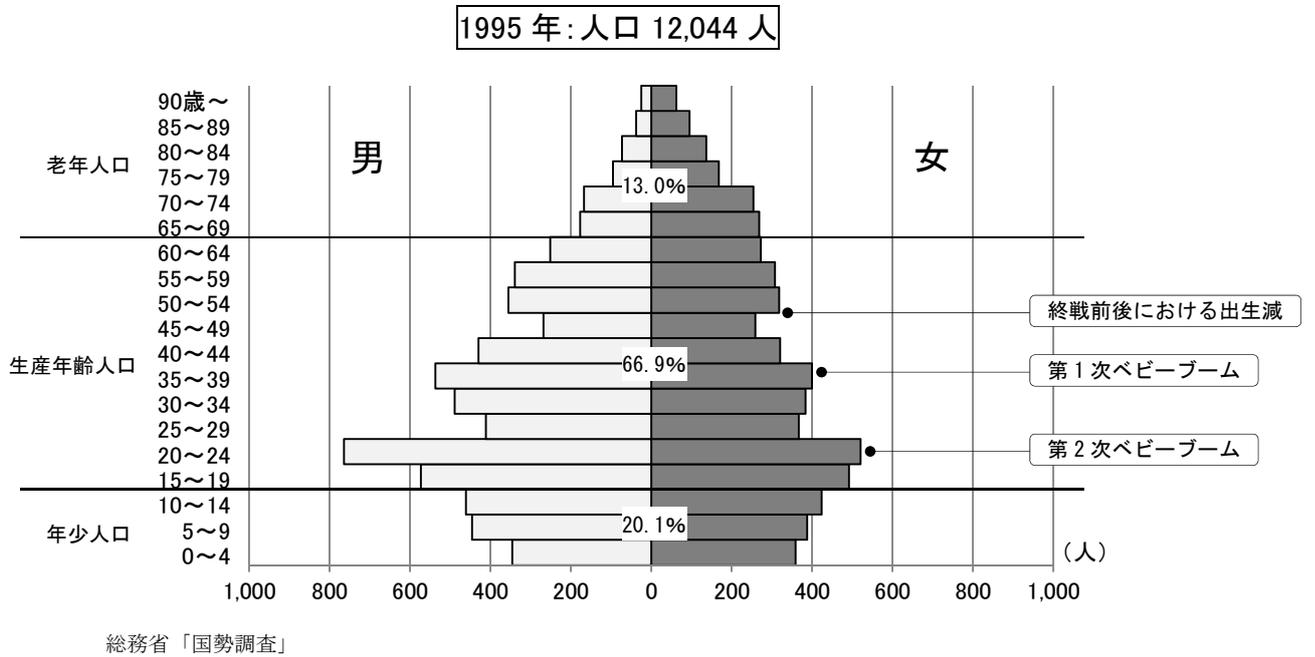


年齢3区分別人口の割合(%)

老年人口	9.4	10.8	13.0	12.8	15.1	16.7	16.6	17.4
生産年齢人口	64.2	65.4	66.9	67.2	66.4	66.2	66.9	65.2
年少人口	26.4	23.8	20.1	19.9	18.5	17.1	16.5	17.4

総務省「国勢調査」（1980～2010年）、中城村「住民基本台帳」（2015年10月末時点）

図表2 人口ピラミッドの変化



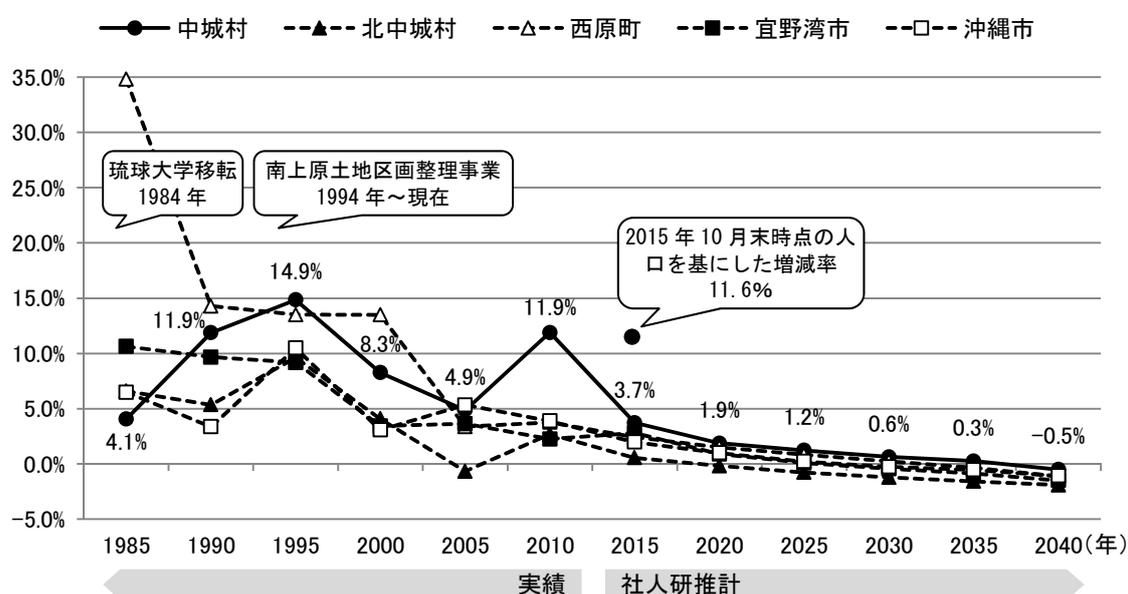
(2) 人口増加率

国勢調査による「2005～2010年人口増減率順位」では、全国10位(11.9%)に位置し、全国的にも高い増加率を示した。

2015年10月時点の住民基本台帳の人口を基にした算出によると、2010～2015年の増加率は11.6%となっており、社人研による推計値3.7%を大きく上回り、2005～2010年と同程度の高い増加ペースが維持されている。

社人研の将来推計によると、中城村、近隣市町村ともに現在の増加率から徐々に縮小し、本村では2035～2040年にかけてマイナスに転じることが見込まれている。

図表3 中城村および近隣市町村の人口増減率の推移と将来推計



総務省「国勢調査」(1985～2010年)

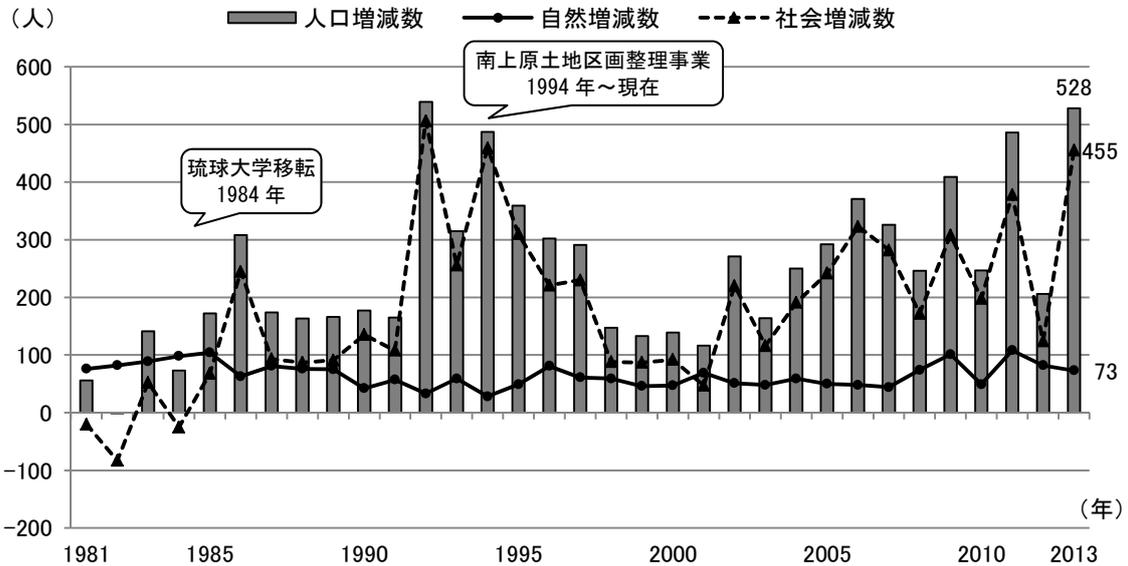
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2015～2040年)

中城村「住民基本台帳」(2015年10月末時点)

(3) 自然増減と社会増減の推移

中城村の人口動向について、自然増減（出生－死亡）、社会増減（転入－転出）別にみると、1985年から2013年までの28年間の累計数では、自然増1,817人、社会増6,132人となっており、この期間の人口増加は社会増によるところが大きい。

図表4 自然増減および社会増減の推移

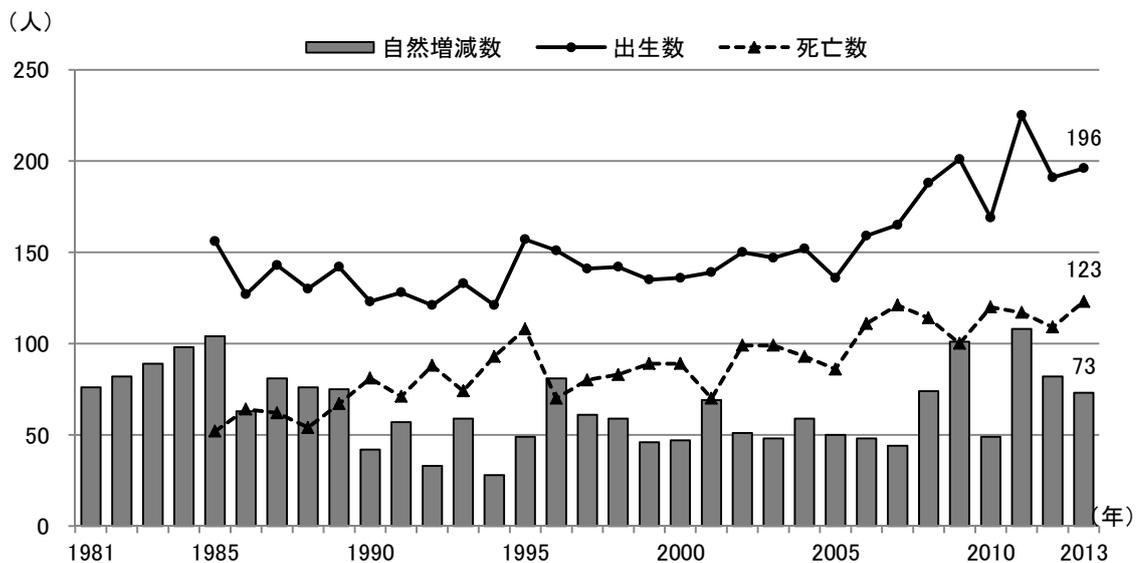


4. 自然増減

(1) 出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数ともに増加がみられるが、これまでは出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いている。ここ数年はプラス幅が縮小傾向にある。

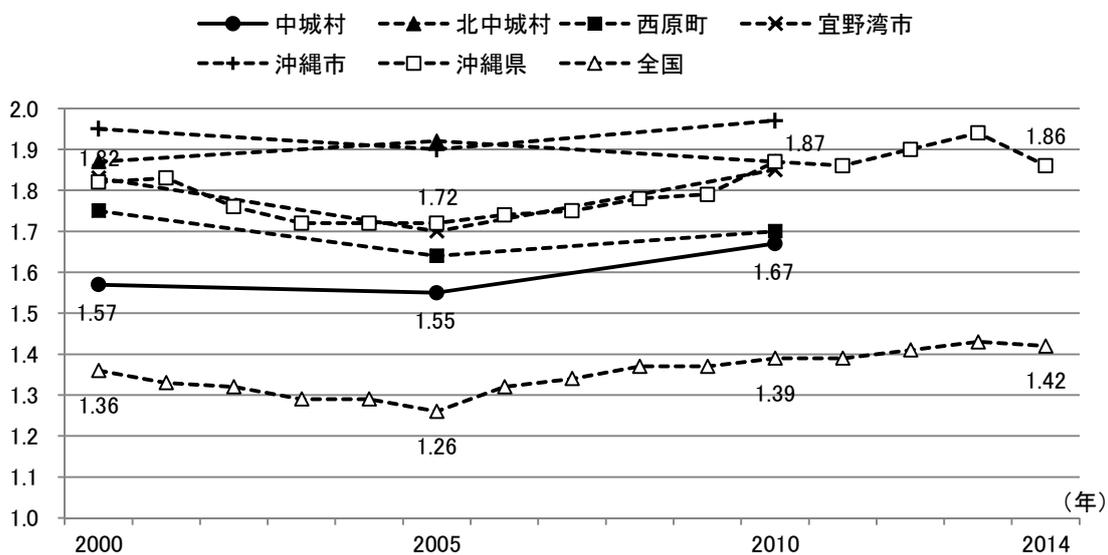
図表5 出生数・死亡数の推移



(2) 合計特殊出生率

本村の合計特殊出生率（2000～2010年）をみると、全国で最も高い沖縄県の値を下回る状態で推移している。さらに、北中城村や宜野湾市などの近隣市町村のなかで最も低い水準となっている。

図表6 合計特殊出生率の推移



※合計特殊出生率：15～49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。

中城村、北中城村、西原町、宜野湾市、沖縄市：厚生労働省「人口動態調査」

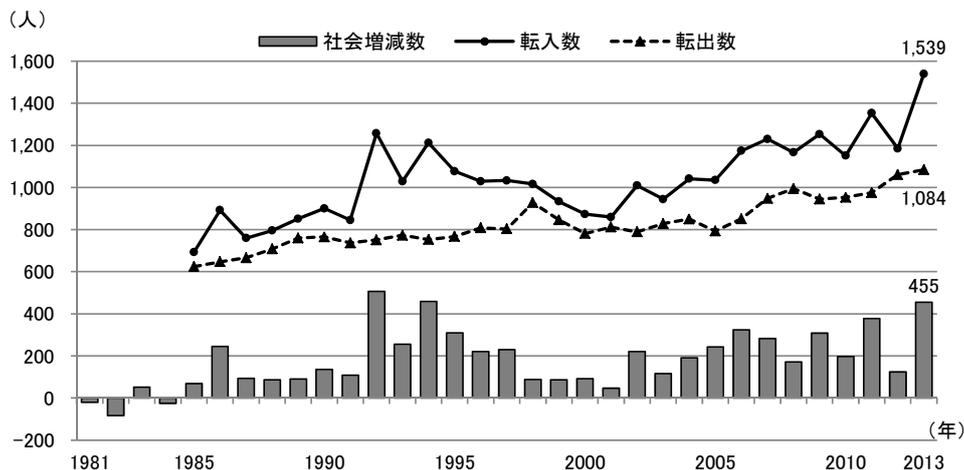
沖縄県、全国：厚生労働省「人口動態調査」

5. 社会増減

(1) 転入・転出の推移

1980 年前半までは転出が転入を上回る転出超過がみられるが、1985 年以降は転入が転出を上回り、現在まで社会増が続いている。1985 年以降の一貫した転入超過は、1984 年の琉球大学移転および 1994 年から現在まで続く南上原土地区画整理事業によるものと考えられる。

図表 7 転入・転出数の推移

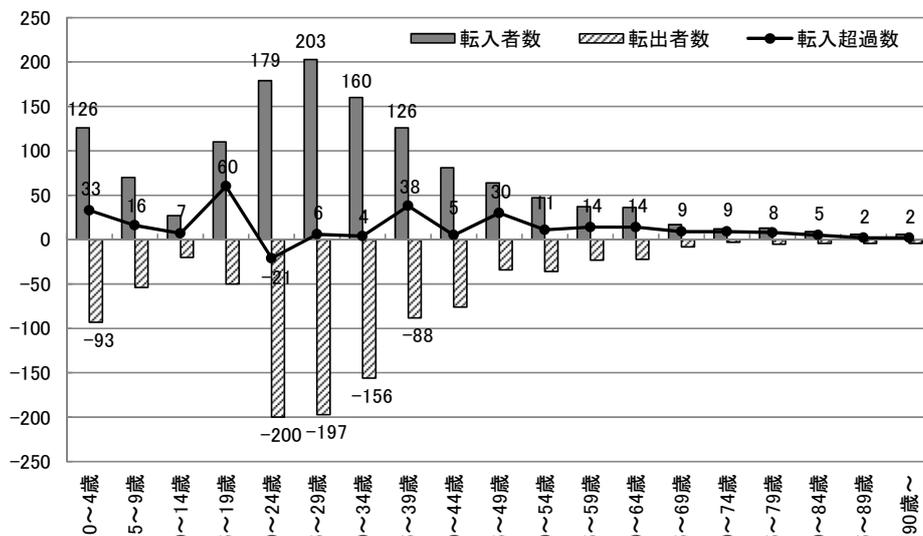


1985～1994 年は沖縄県「市町村別人口増減数」、1995～2013 年は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 年齢階級別の転入・転出状況

年齢階級別の移動状況を見ると、20 歳代を中心に若い世代の移動が目立つ。大学を卒業し、進学・就職する時期にあたる 20 歳代前半でのみ転出超過となっており、それ以外の年齢階級では転入超過となっている。20～30 歳代の移動に伴い、その子どもの年齢にあたる 0～4 歳も転入・転出が多くなっている。

図表 8 年齢階級別の転入・転出状況 (2014 年)

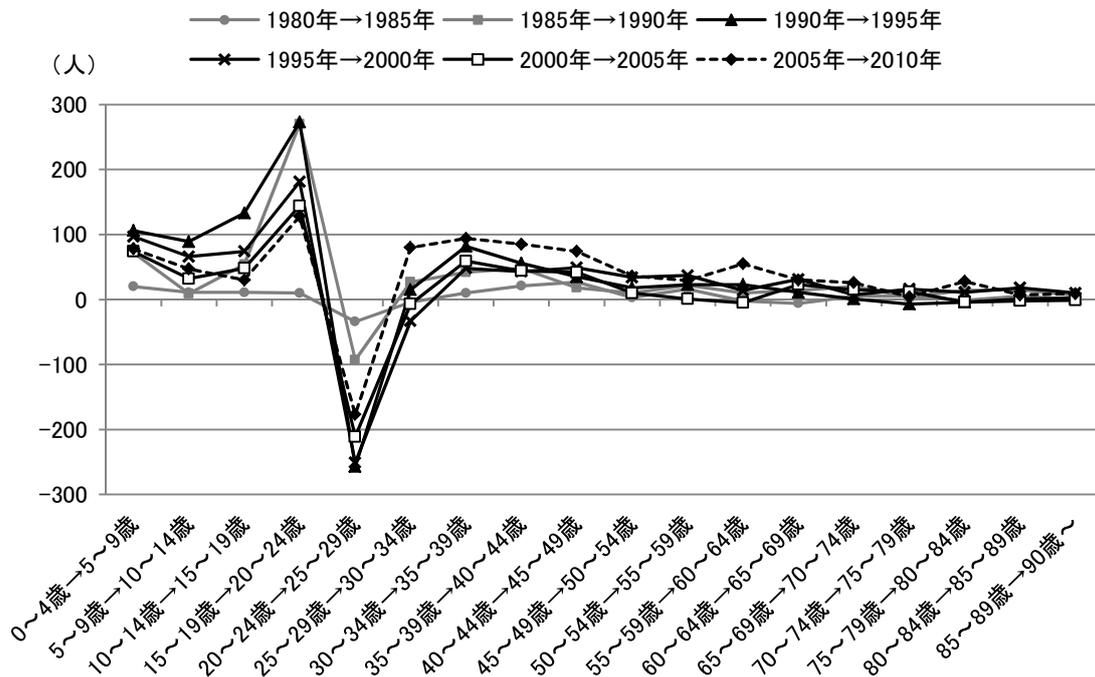


(3) 年齢階級別人口移動の推移

①男性

男性の年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、琉球大学移転や南上原の土地区画整理の時期と同じくして移動に変化が表れている。1980年から1985年にかけては、概ね均衡状態であったが、琉球大学が移転した1985年頃を境に、大学進学・卒業の時期にあたる10代後半から20代前半の人口移動の状況が大きく変わり、さらに、南上原の土地区画整理事業の宅地開発に伴い、30代40代の転入超過数の増加が目立つようになっている。

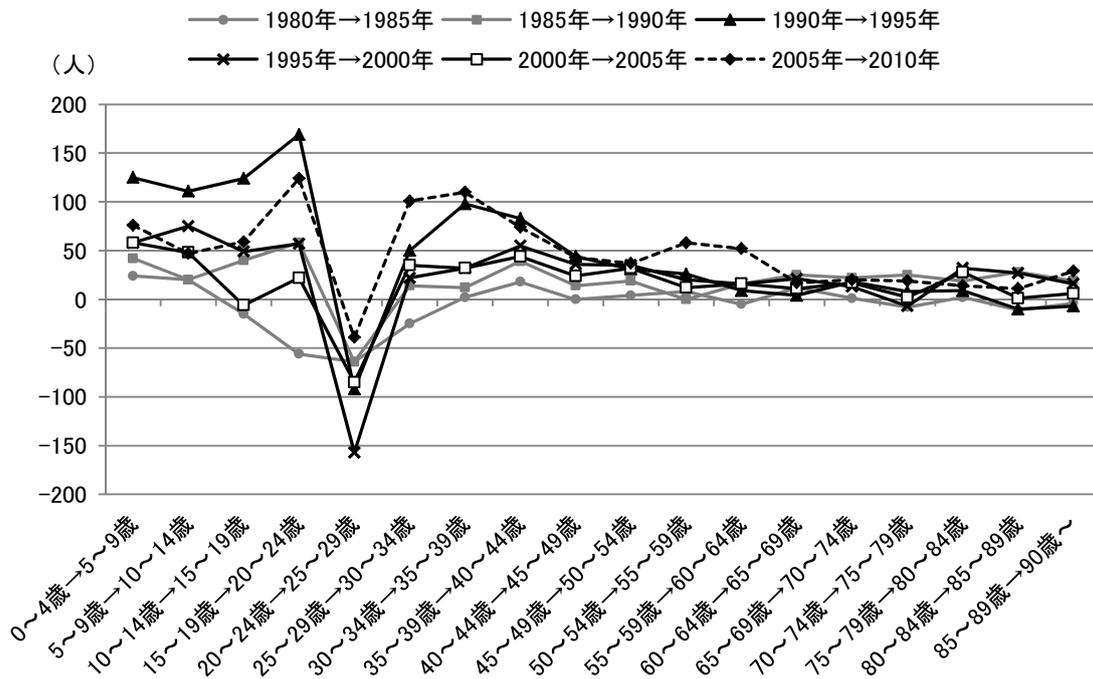
図表9 年齢階級別純移動数の推移（男性）



②女性

女性の年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男性同様、琉球大学移転や南上原の土地区画整理の時期と同じくして移動に変化が表れている。1980年から1985年では、10代後半から30代までの若い世代で転出超過が目立つが、琉球大学が移転した1985年頃を境に、大学進学・卒業の時期にあたる10代後半から20代前半の人口移動の状況が大きく変わり、さらに、南上原の土地区画整理事業の宅地開発に伴い、子育て世代である30代40代の転入超過数の増加が目立つようになってきている。

図表 10 年齢階級別純移動数の推移（女性）

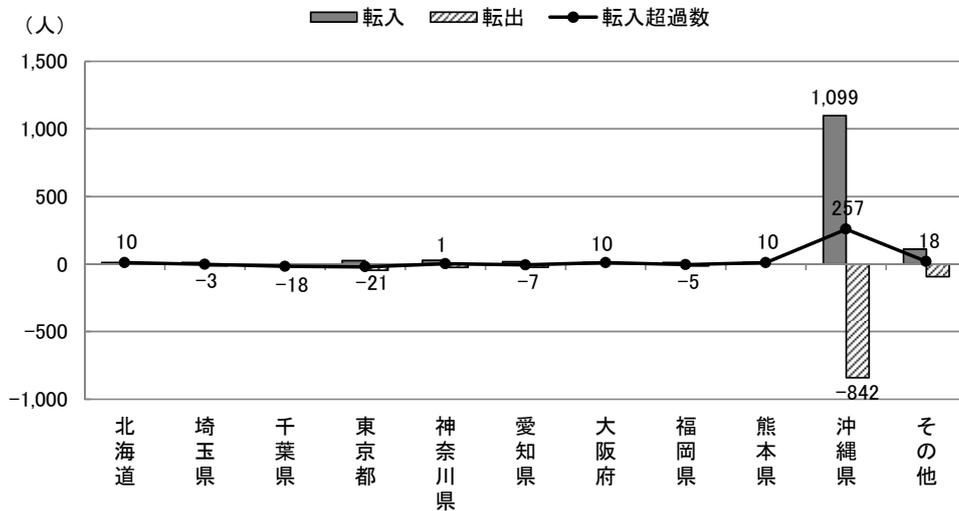


総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 都道府県別の人口移動の状況

都道府県別では、沖縄県内からの転入、県内への転出が突出している。それ以外では、東京や千葉など首都圏への転出超過が目立つ。

図表 11 都道府県別の転入・転出状況（2014年）



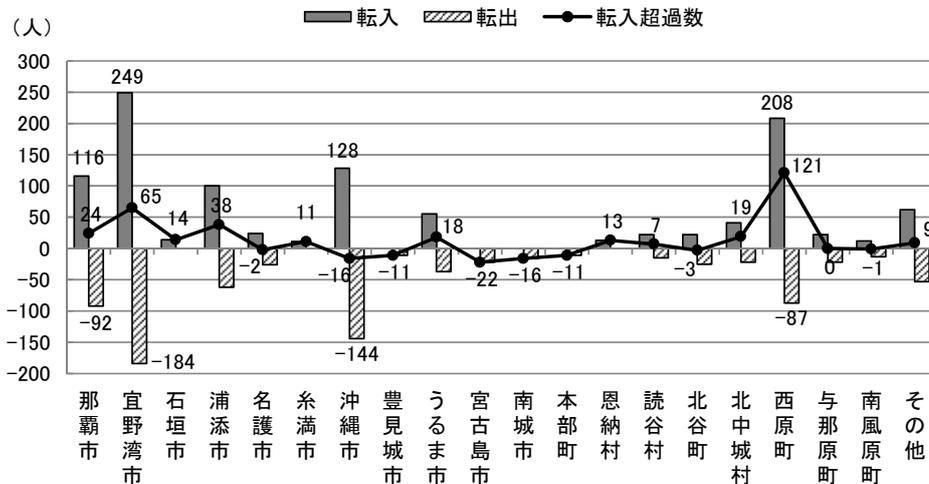
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）

(5) 県内市町村間の人口移動の状況

転入者数は、宜野湾市、西原町、沖縄市、那覇市の順で多く、隣接する市町村からの転入が多い。また、転出者数も、宜野湾市、沖縄市、那覇市、西原町の順で多く、転入・転出ともに隣接市町村間での人口移動が主であることがわかる。

転入超過となっている市町村は、西原町、宜野湾市、浦添市の順であり、中南部地域に位置する自治体である。転出超過となっている市町村は、宮古島市、沖縄市、南城市、豊見城市、本部町の順であるが、沖縄市以外は転出入者数の合計が少ないことにより上位となっている。

図表 12 県内市町村間の転入・転出状況（2014年）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）

6. 地区別の人口推移

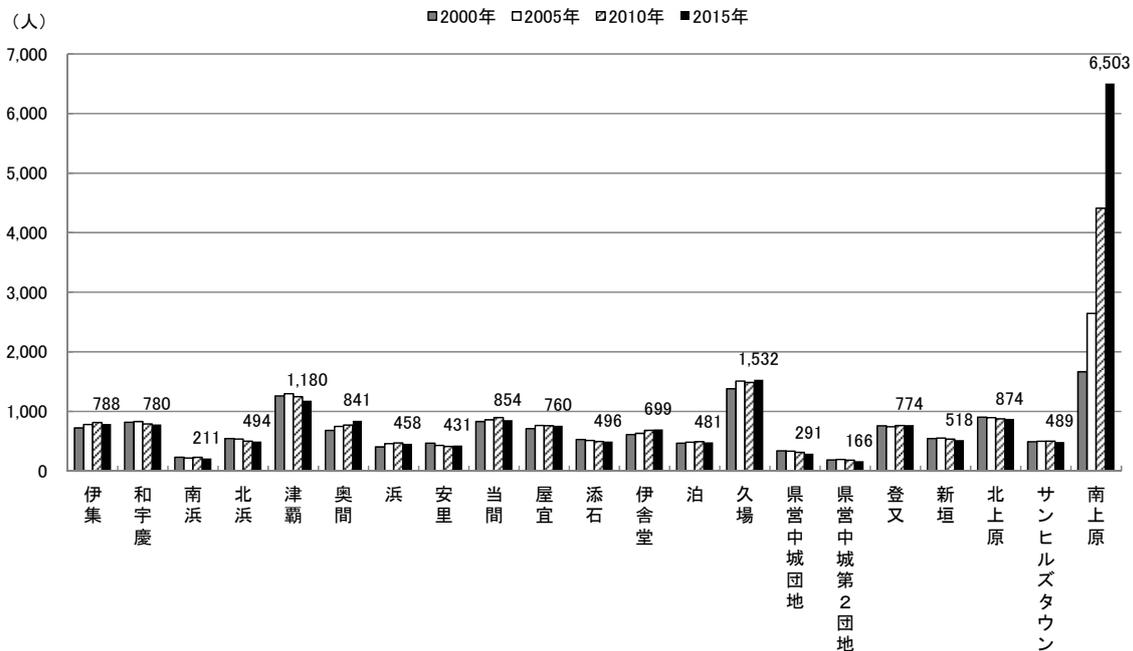
2015年10月末時点の南上原の人口は6,503人となっており、村人口の33%に達した。過去10年、南上原の人口は年9.0%のペースで増加しており、村の人口動向に大きく影響している。南上原以外の地区の人口は、微増微減を繰り返し推移している。

図表 13 地区別の人口（2015年）

地区名	人口（人）	割合（%）	地区名	人口（人）	割合（%）
伊集	788	4.0	伊舎堂	699	3.6
和宇慶	780	4.0	泊	481	2.5
南浜	211	1.1	久場	1,532	7.8
北浜	494	2.5	県営中城団地	291	1.5
津覇	1,180	6.0	県営中城第2団地	166	0.9
奥間	841	4.3	登又	774	3.9
浜	458	2.3	新垣	518	2.6
安里	431	2.2	北上原	874	4.5
当間	854	4.4	サンヒルズタウン	489	2.5
屋宜	760	3.9	南上原	6,503	33.1
添石	496	2.5	合計	19,620	

中城村「住民基本台帳」（2015年10月末時点）

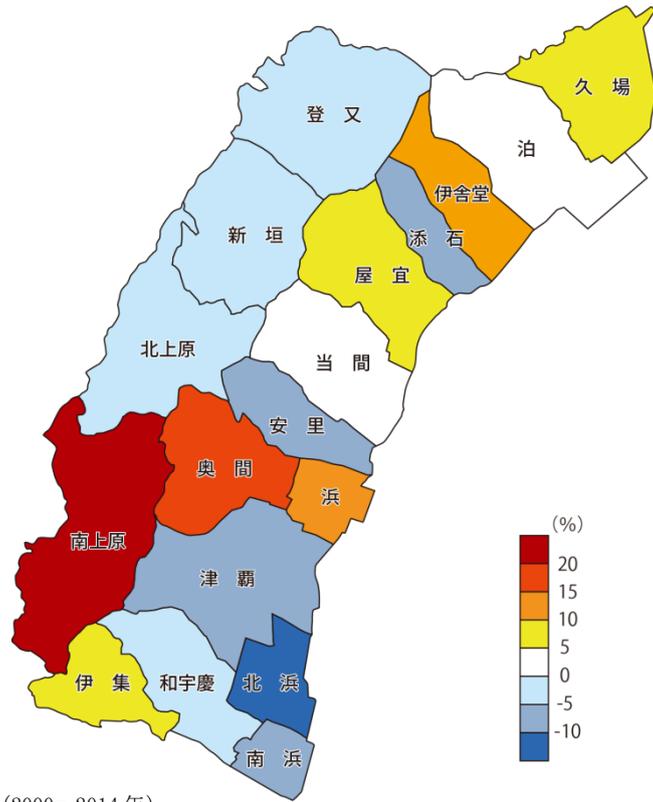
図表 14 地区別の人口推移（2000～2014年）



中城村「住民基本台帳」（2000～2014年）

図表 15 地区別の人口増減率（2000～2014年）

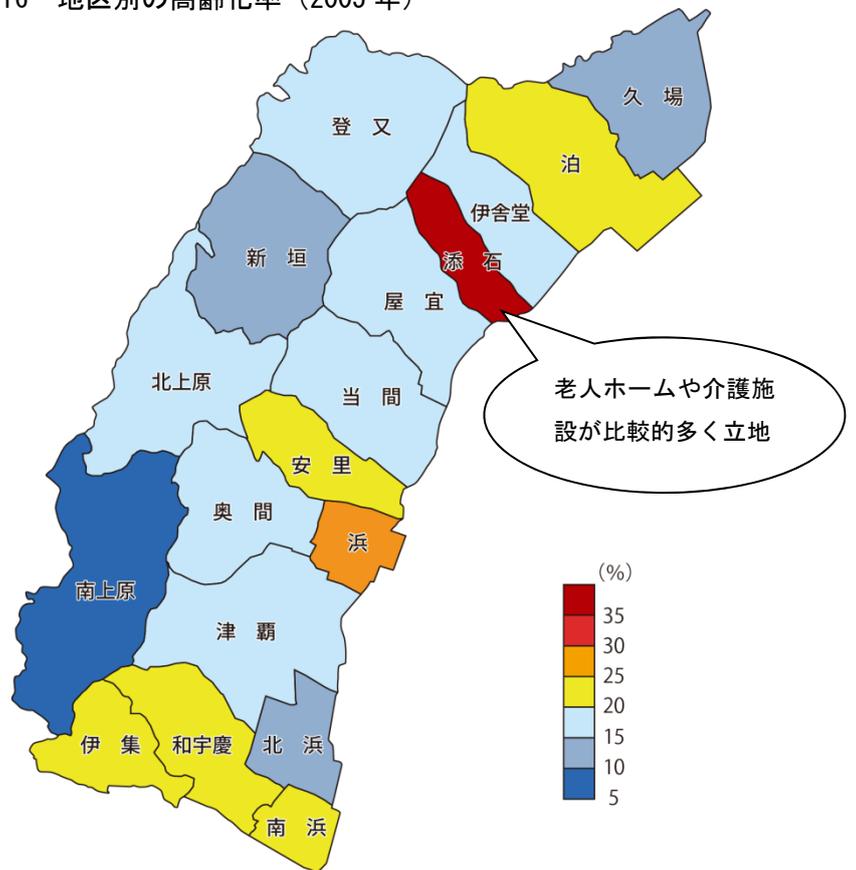
地区名	増減率 (%)
伊集	9.0
和宇慶	-4.2
南浜	-6.5
北浜	-10.3
津覇	-5.6
奥間	17.7
浜	12.7
安里	-9.6
当間	2.2
屋宜	6.5
添石	-6.9
伊舎堂	11.8
泊	4.3
久場	7.9
登又	-3.5
新垣	-4.6
北上原	-3.7
南上原	72.7



中城村「住民基本台帳人口及び世帯数」(2000～2014年)

図表 16 地区別の高齢化率（2005年）

地区名	高齢化率 (%)
村全体	16.6
伊集	22.6
和宇慶	21.4
南浜	21.4
北浜	14.9
津覇	15.4
奥間	16.9
浜	29.9
安里	20.8
当間	17.8
屋宜	15.9
添石	44.3
伊舎堂	15.2
泊	20.2
久場	13.4
登又	16.8
新垣	14.2
北上原	19.6
南上原	7.2



総務省「国勢調査」(2005年)

第2章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の姿の基礎となる村民の希望等

今後も「住みたい」「住み続けたい」と思える村づくりを行う観点から、村の魅力や課題、必要な取組み、将来の定住意向などを把握し、将来に向けた効果的な施策の立案に資することを目的に、全世帯を対象にアンケート調査を実施した。

・・・・・・・・・・・・・・・・資料3

2. 目指すべき将来の方向

3. 人口の将来展望

(1) 将来推計人口

これまでの推計や分析、調査結果を踏まえ、本村が目指すべき将来人口を展望する。将来人口の展望にあたっては、コーホート要因法を用い、5つのパターンにおいて2060年まで5年ごとの推計を行った。また、これまで見てきたとおり、下地区、上地区、南上原の3地区では年齢構成や人口移動の状況が異なるため、地区別の将来人口を推計し、その結果を合計して中城村の将来人口とした。

1) 基本推計の設定

①推計期間・方法

2010年から2060年までの5年間隔においてコーホート要因法により推計した。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準とし、コーホート（同年または同期間に出生した集団）ごとに時間変化による要因（生残率、純移動率）を乗じることで将来人口を計算する方法である。

※既に生まれている者：例えば、2020年の20～24歳男性人口は、2015年の15～19歳男性人口に、5年間の「生残率＋純移動率」を乗じて推計する。

※期間内に出生する者：例えば、2020年の0～4歳人口は、2020年の15～49歳女性人口に子ども女性比の仮定値を乗じて推計。これに0～4歳性比を乗じて男女別人口を推計する。

②基準人口

国勢調査による2010年の本村の字別男女5歳階級別人口を基準とした。

③生残率

社人研による本村の仮定値を用いた。

④純移動率

国勢調査による2005年と2010年の本村の字別男女5歳階級別人口を基に、3地区の純移動率を計算し、2010年から2015年にかけての実際の動向と照合し、以降の純移動率の調整を行った。

⑤子ども女性比、0-4歳性比

社人研による本村の仮定値を用いた。

2) 推計パターン

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

社人研の推計モデルである、合計特殊出生率が現在程度（2010年1.67）、人口移動が縮小するとした仮定に準じた推計。社人研による本村の2015年の推計人口と住民基本台帳による実績人口にひらきみられたため、2015年10月末時点の住民基本台帳の人口と照らし合わせ、推計を行うこととした。特に純移動率については、社人研の予測を上回るかたちで社会増が継続していることから、仮定値と実績値に大きなひらきがみられた。このため、独自推計のうえでは、南上原の土地区画整理事業の余剰地を勘案し、今後10年は概ね現状の人口移動が続くと仮定した。2025年以降は、南上原では移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）し、他2地区では定率で縮小すると仮定し、推計を行った。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

基本推計を基に、合計特殊出生率について、国の長期ビジョンが想定する出生率（2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準である2.07が達成されるケース）に置き換えた場合の将来推計人口。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

人口移動について、基本推計で仮定した南上原における人口移動均衡に加え、上地区・下地区において2020年以降移動が均衡すると置き換えた場合の将来推計人口。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

将来展望推計①・②を基に、合計特殊出生率が向上し、かつ人口移動が均衡した場合の将来推計人口。

■将来展望④：

将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

これまで社会増に支えられ増加基調で推移してきた本村の人口にとって、人口移動の均衡はマイナスに作用する。そのため、人口増加が最も見込まれるパターンとして、合計特殊出生率が向上し、かつ移動が縮小する中で、転出超過が続く上地区・下地区の10～20代の若い世代について、2020年にはこの状況に歯止めがかかり、以降この年齢層の移動が均衡した場合の将来人口を推計した。

3) 推計結果

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

2035年の21,363人をピークに人口減少に転じ、2060年には19,638人程度となることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、2040年の22,000人をピークに緩やかに減少し、2060年には21,464人程度となることが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計と同程度の人口で推移し、2060年には基本推計をやや上回る19,822人となることが見込まれる。

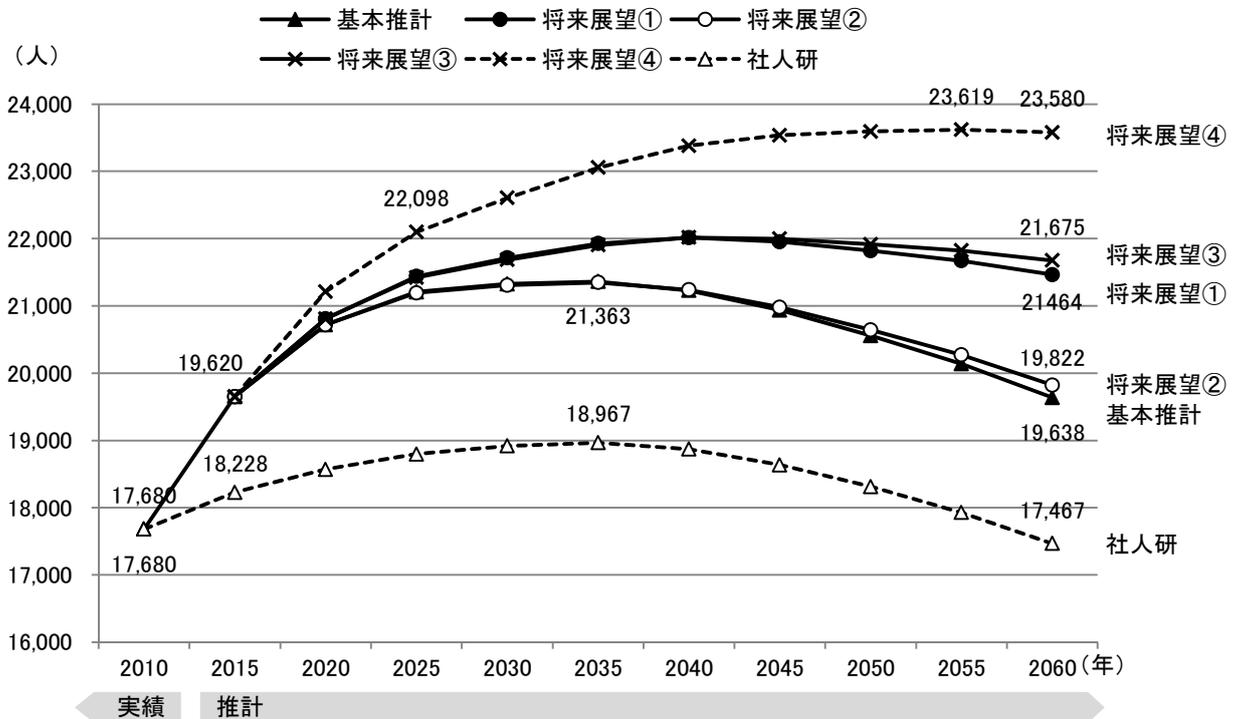
■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①と同程度の人口で推移し、2060年には将来展望①をやや上回る21,675人程度となることが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

合計特殊出生率の向上に加え、上地区・下地区の10～20代の移動が均衡したと仮定した場合、他のパターンに比べ人口の伸びが継続し、2055年の23,619人をピークに23,000人台で安定して推移することが見込まれる。

図表 17 中城村の将来推計人口

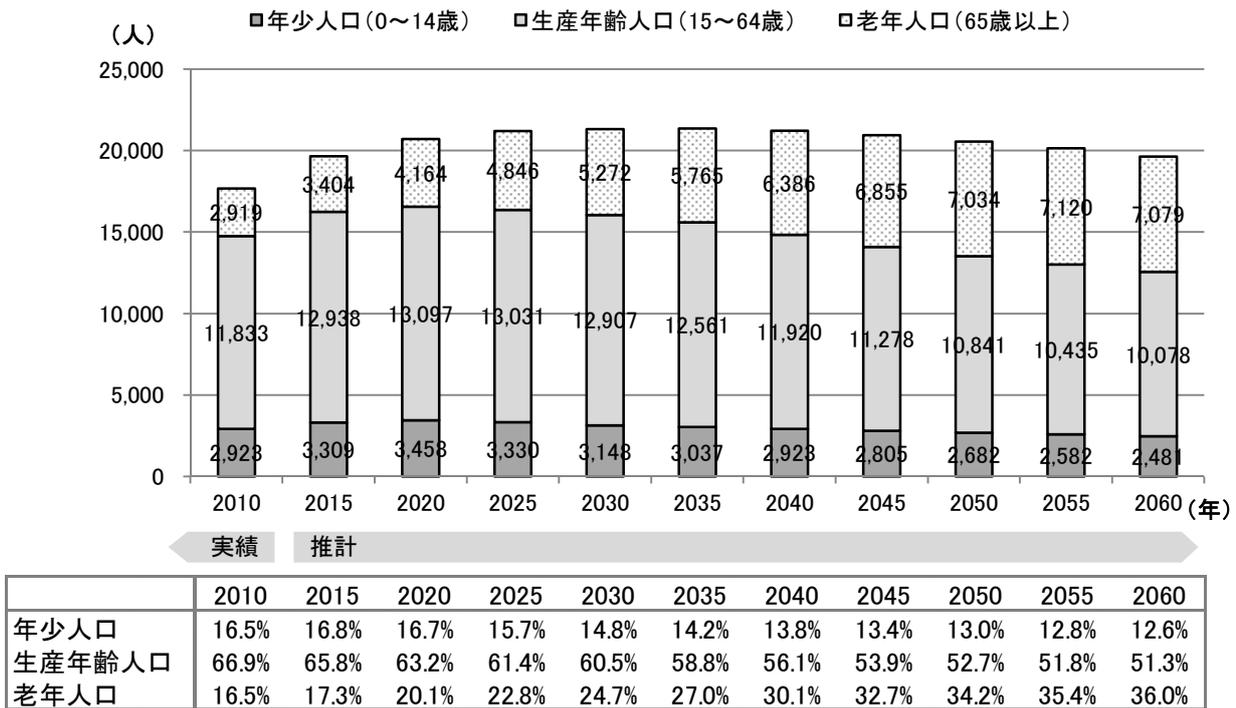


4) 基本推計による年齢3区分別人口と地区別人口

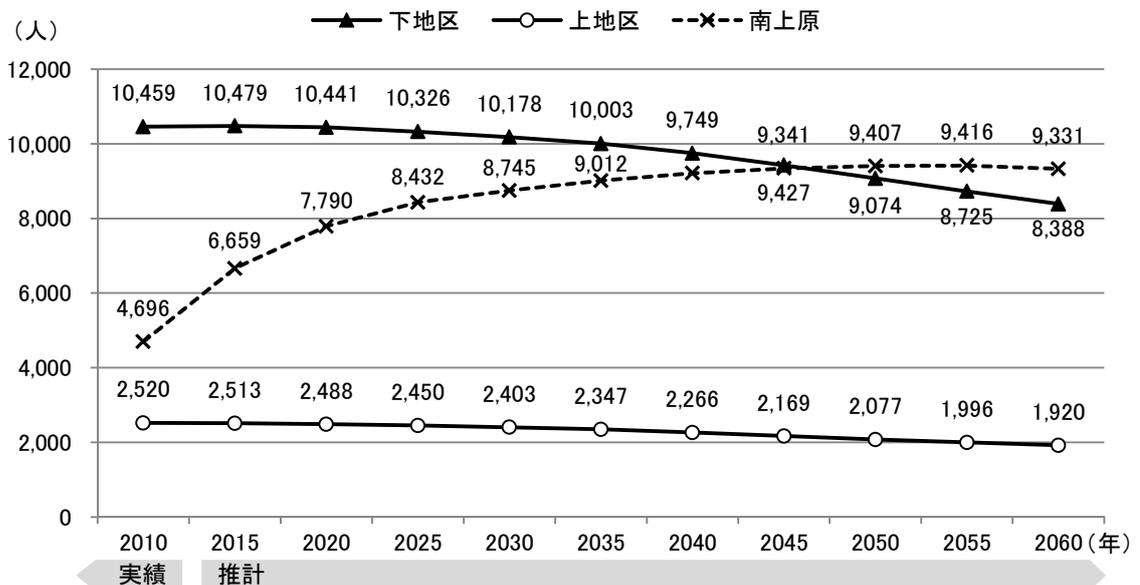
基本推計によると、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は2015年から2020年にかけて20%増加し、以降も5年で10%ずつ増加することが見込まれる。2060年の総人口は2015年と同程度であるが、老年人口が2015年の2倍となり、年齢構成が大きく変化している。

地区別の基本推計を見ると、南上原の人口は引き続き増加基調で推移するが、上地区・下地区においては緩やかな人口減少を辿り、2060年の両地区の人口は現在の8割程度になると見込まれる。

図表 18 年齢3区分別人口の見通し（基本推計）



図表 19 地区別の将来推計人口（基本推計）



(2) 地区別の将来推計人口

1) 下地区

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

人口減少に歯止めがかからず、2035年以降減少ペースが増し、2060年には現在の80%程度の人口になることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、人口減少を食い止めるには至っていないが、2060年の人口は基本推計よりも9%程度多くなることが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計と同程度の人口で推移し、2045年以降やや上回って推移することが見込まれる。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

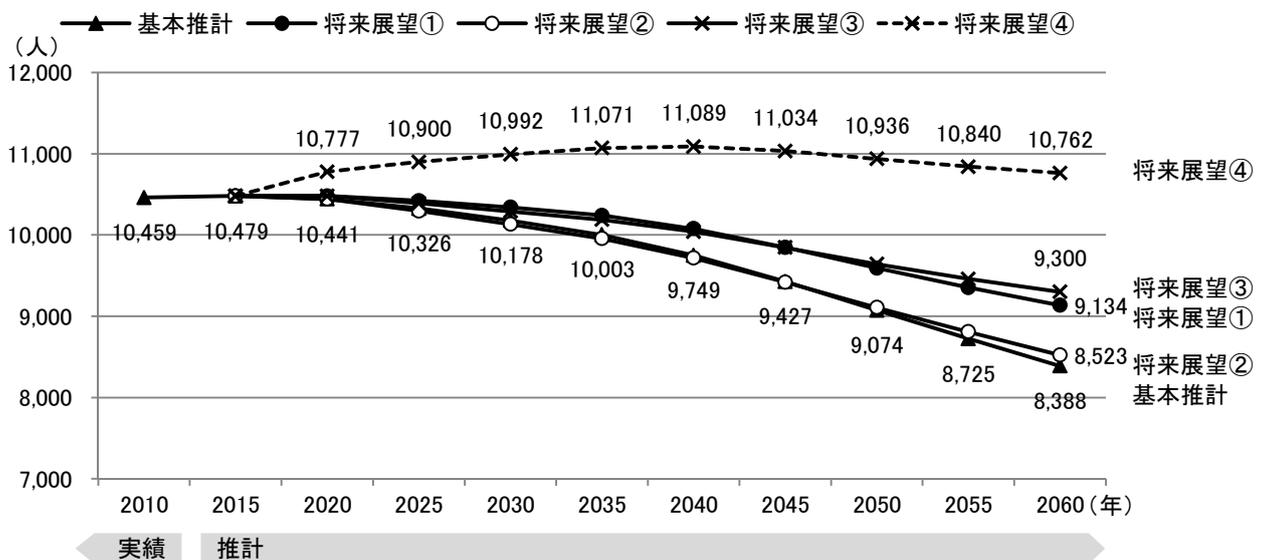
合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①と同程度の人口で推移し、2045年以降やや上回って推移することが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

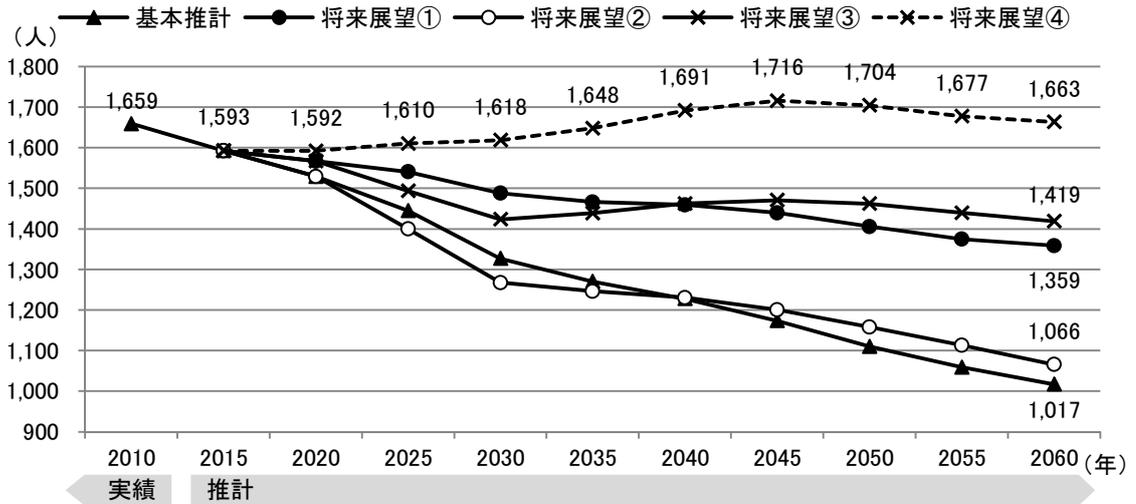
合計特殊出生率の向上に加え、現状において転出超過が続いている10～20代の移動が2020年までに均衡した場合、人口増加に転じ、11,000人を超えた後、緩やかに減少することが見込まれる。

将来展望①～③のいずれも人口減少を食い止めるには至っていない。2060年までの推計では、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度は同程度であるため、出生率を向上させる施策と社会増をもたらす施策を並行して進めることが人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえる。将来展望④のとおり、特に10～20代の転出超過を改善し、均衡さらにはプラスにする施策に取り組むことが求められる。

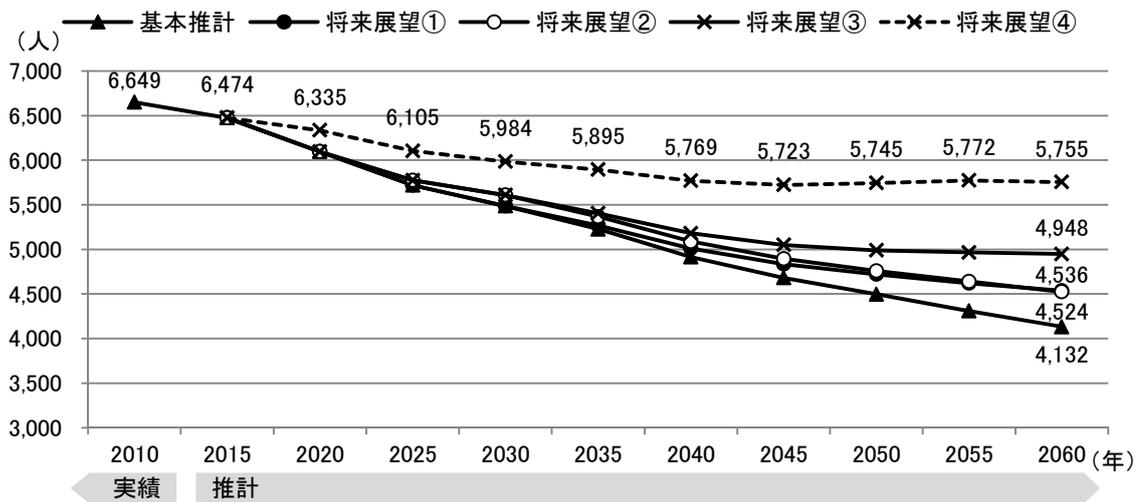
図表 20 下地区の将来推計人口



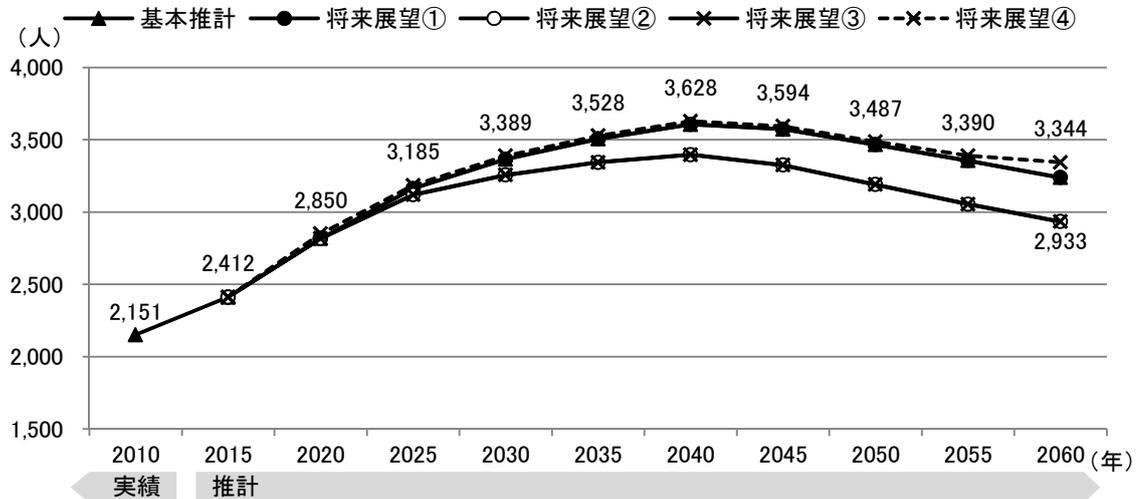
図表 21 下地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 22 下地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 23 下地区の老年人口（65歳以上）の将来推計



2) 上地区

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

人口減少に歯止めがかからず、2035年以降減少ペースが増し、2060年には現在の75%程度の人口になることが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

合計特殊出生率が向上した場合、人口減少を食い止めるには至っていないが、2060年の人口は基本推計よりも9%程度多くなるが見込まれる。

■将来展望②：基本推計＋人口移動均衡

合計特殊出生率が現状程度で推移し、移動が均衡した場合、基本推計をやや上回る人口で推移することが見込まれる。

■将来展望③：出生率向上＋人口移動均衡

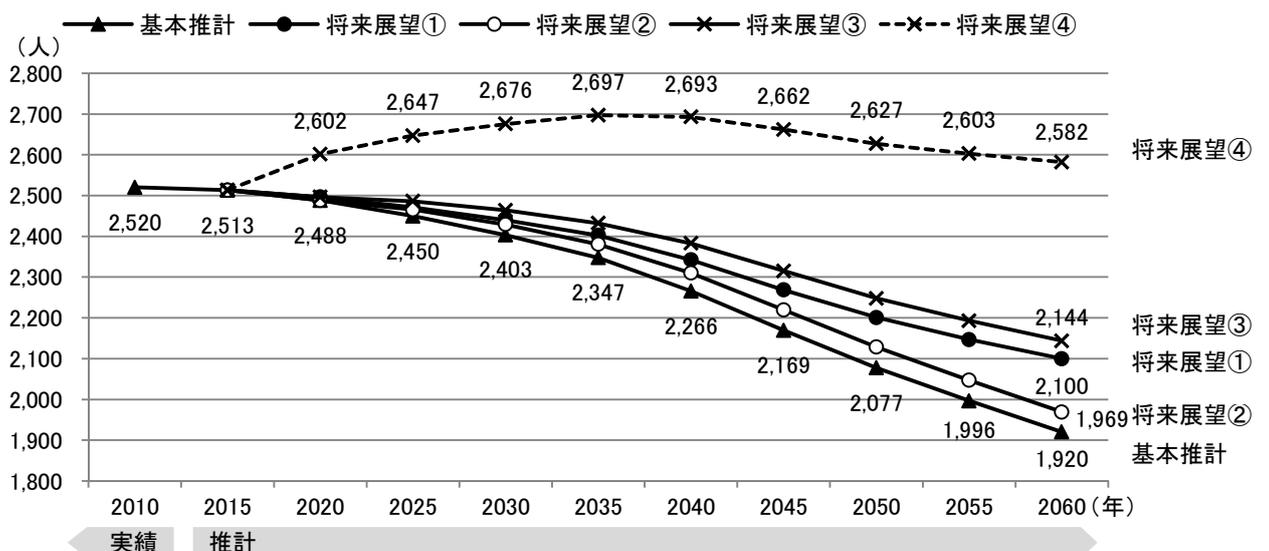
合計特殊出生率が向上し、移動が均衡した場合、将来展望①をやや上回る人口で推移し、2060年の人口は基本推計よりも11%程度多くなるが見込まれる。

■将来展望④：将来展望①（出生率向上・移動縮小）＋上地区・下地区の若い世代の移動均衡

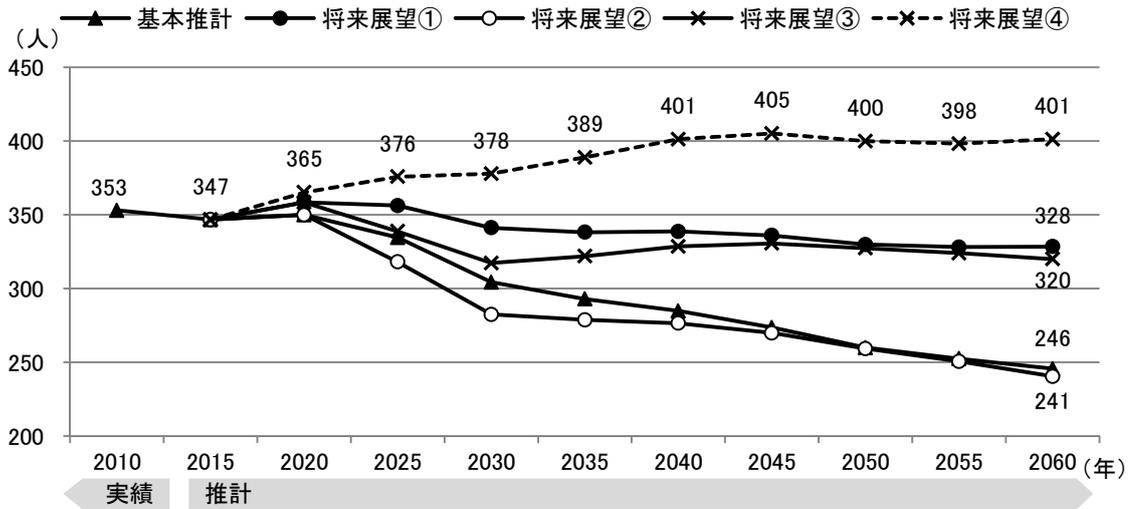
合計特殊出生率の向上に加え、現状において転出超過が続いている10～20代の移動が2020年までに均衡した場合、2035年に2,697人まで増加した後、緩やかに減少することが見込まれる。

将来展望①～③のいずれも人口減少を食い止めるには至っていない。下地区同様、2060年までの推計では、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度は同程度であるため、出生率を向上させる施策と社会増をもたらす施策を並行して進めることが人口減少度合いを抑える上で効果的であるといえる。将来展望④のとおり、特に10～20代の転出超過を改善し、均衡さらにはプラスにする施策に取り組むことが求められる。

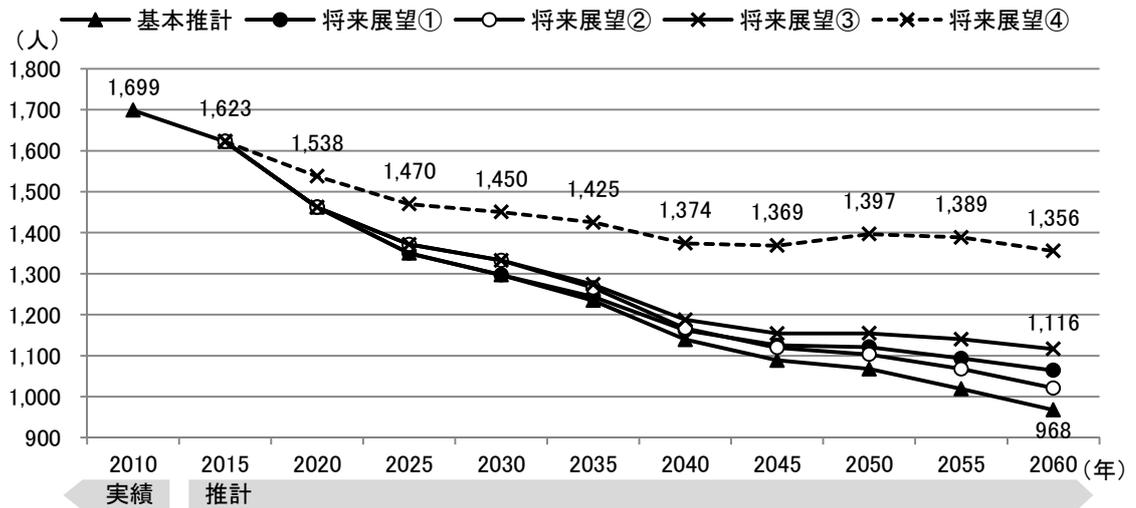
図表 24 上地区の将来推計人口



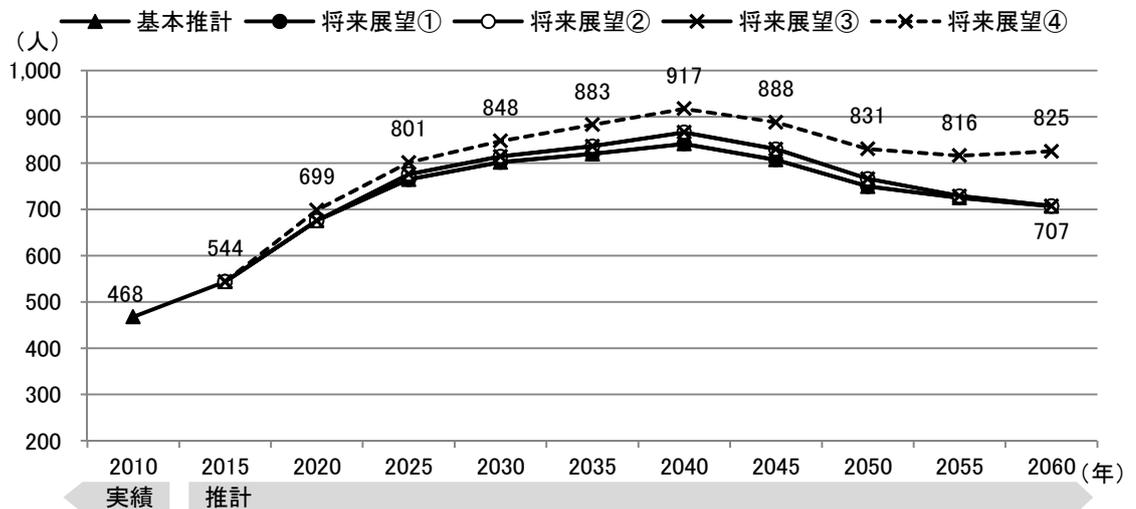
図表 25 上地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 26 上地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 27 上地区の老年人口（65歳以上）の将来推計



3) 南上原地区

将来展望②・③・④は上地区・下地区の仮定値を変化させたものであるため、南上原においては基本推計と将来展望①の2パターンのみを示す。

■基本推計：合計特殊出生率現状推移＋人口移動縮小

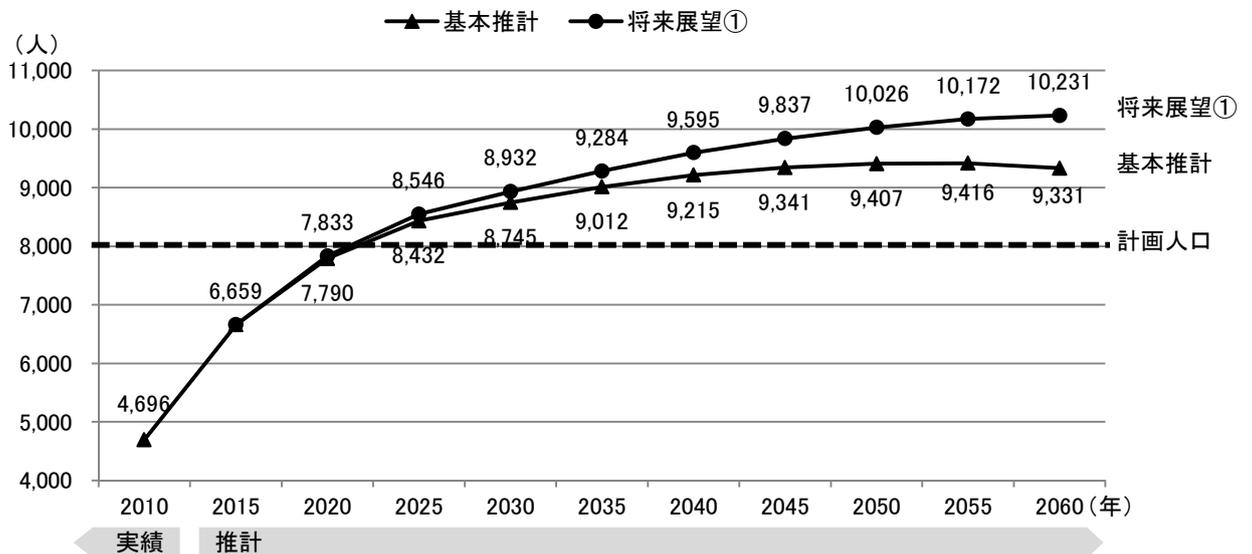
基本推計では、2025年までに土地区画整理事業の余剰地が開発され、以降は移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）すると仮定している。移動が均衡した場合でも、自然増により増加を続け、2035年には9,000人を超え、2055年には9,416人に達することが見込まれる。

■将来展望①：基本推計＋出生率向上

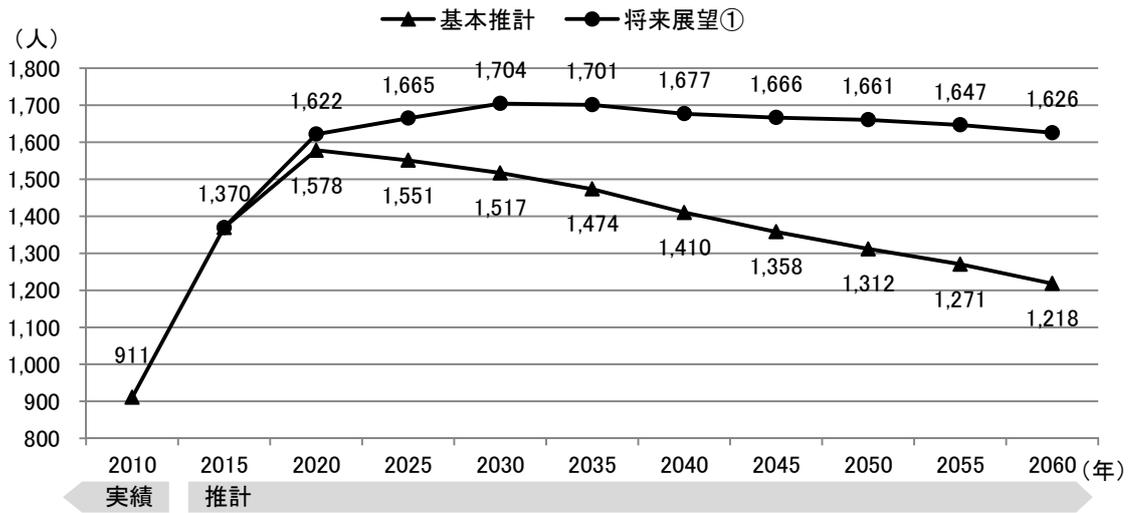
合計特殊出生率が向上した場合、2060年まで増加基調で推移し、2050年には10,000人を超えることが見込まれる。ただし、この推計人口は南上原の計画人口8,000人を2,000人上回っており、本地区のキャパシティと照らし合わせた検討を行う必要がある。

他の2地区に比べ生産年齢人口の割合が高いことから、これまで人口増を支えてきた転入超過から均衡へと移行した場合においても、自然増による人口増加が継続すると見込まれる。さらに、子育て支援等により出生率が向上した場合、計画人口を上回ることが見込まれ、子どもの増加に伴う保育園や小学校の定員超過が懸念される。

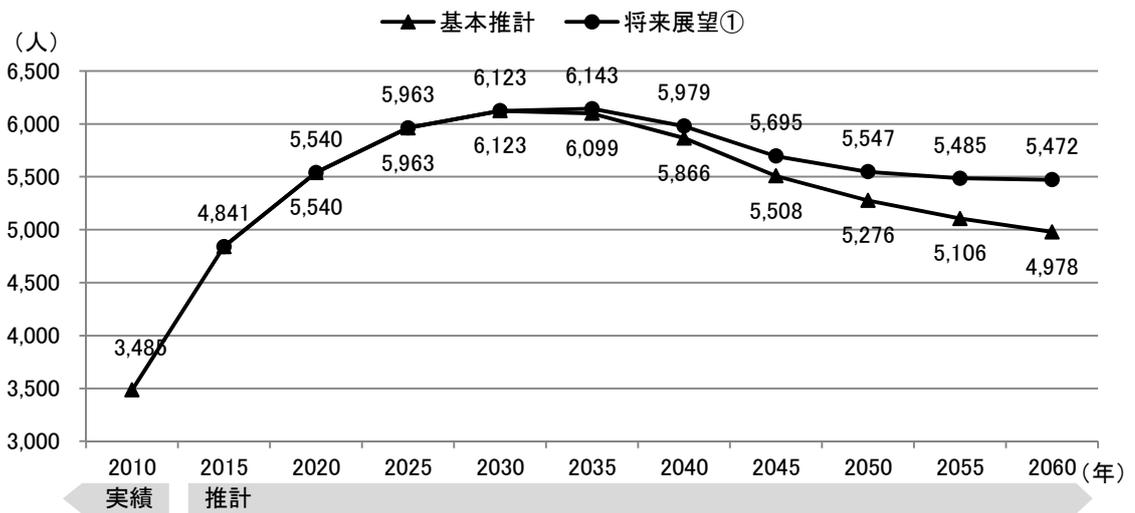
図表 28 南上原地区の将来推計人口



図表 29 南上原地区の年少人口（0～14歳）の将来推計



図表 30 南上原地区の生産年齢人口（15～64歳）の将来推計



図表 31 南上原地区の老年人口（65歳以上）の将来推計

